文京区
シンボルマーク

ぶんきょう区議会だより

第224号

令和8年(2026年)11月25日発行　編集・発行　文京区議会

〒112-8555 東京都文京区春日1-16-21　電話03-3812-7111(区役所代表)
03-5803-1312(区　議　会)
https://www.city.bunkyo.lg.jp/kugikai

私たちは、いま議会改革に取り組んでいます

決算審査特別委員会視察
10月20日

7事業を選定し、3班編成で現場視察を行いました。
委員会報告と各会派意見(要旨)は、2面に掲載しています。
視察報告全文▶

1班

▼根津小学校・幼稚園(人工芝リニューアル・AED設置)



校庭の人工芝張り替えと正門前に設置された24時間使用できるAEDを確認した。今後は、ニーズに応じた効果的な校庭の更新計画策定や、区内各所へのAEDの設置拡大を望む。

▼元町ウェルネスパーク



旧元町小学校の歴史を体感できる改修や利用しやすい動線を評価する。園庭の地域開放の拡充に加え、地下施設の土地利用権原の明確化と、問題が生じた経緯検証を求めた。

2班

▼切通公園(再整備)



限られた面積の中で防災施設や運動施設等の多様な設備を配置した点を評価する。住宅地隣接による騒音等のトラブル防止のため、適切な公園施設の管理に努めること。

▼第三中学校(施設の快適性向上)



断熱化や全熱交換器による換気、照明のLED化等の改善を確認した。今後、生徒や教員の声を踏まえて、改善効果を検証し、他校の施設整備にも生かすこと。

3班

▼駕籠町小学校前無電柱化整備事業



無電柱化は防災性の向上や歩行空間の改善、景観の向上に寄与する。着実な整備に向けて、国や都へ補助対象経費の見直しを含めて財政支援を求めること。

▼勤労福祉会館(冷暖房導入)



構造的制約がある中、冷暖房機器を設置し利用環境を改善した点を評価する。実際の温度改善効果を確認するとともに、必要経費を把握し、適切な運用を図ること。

議員提出による文京区住宅宿泊事業の運営に関する条例の一部を改正する条例を可決

9月定例議会では、議員提出議案の条例を1件、区長提出の合計34議案をいずれも可決しました。また、決算審査特別委員会を設置し、令和7年度一般会計を始めとする4決算報告を認定しました。なお、議案に対する議決結果と各会派の賛否を2面に掲載しています。

9月定例議会

議会期間　9月10日から10月22日までの43日間

本会議第1日(9月10日)
＊区長提出の24議案及び請願16件の審査を、それぞれ所管委員会に付託しました。
＊18人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、区長提出の4決算報告の審査を付託しました。

本会議第2日(9月15日)
＊代表質問(公明党、文京維新、文京子育て…3面掲載)
＊代表質問(自由民主党、日本共産党、AGORA……3面掲載)

本会議第3日(9月16日)
＊代表質問(自由民主党、区民が主役……3面掲載)

9月18日～10月5日
＊特別委員会、常任委員会等が開催され、議案等を審査しました。……(4面掲載)

本会議第5日(10月7日)
＊区長提出の24議案を、付託委員会の決定どおり可決しました。
＊区長提出の追加6議案の審査をそれぞれ所管委員会に付託し、委員会の決定どおり可決しました。
＊議員提出の追加1議案の審査を厚生委員会に付託し、委員会の決定どおり可決しました。

10月8日～10月20日
＊決算審査特別委員会で4決算報告を審査しました。……(表2及び2面掲載)

本会議第6日(10月22日)
＊区長提出の4決算報告を、決算審査特別委員会の決定どおり認定しました。

審議した案件

▽**区長提出案件**
条例……17件(可決)
事件……9件(可決)
予算……4件(可決、表1)
決算……4件(認定、表2)

▽**議員提出案件**
条例……1件(可決)

▽**請願**
付託した請願……18件
[18件の内訳は、今定例議会付託分16件、継続審査分2件](2面掲載)

【表1】　令和8年度補正予算(9月)　(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	予算総額
一般会計(第2回)	160,878,832	3,790,960	164,669,792
国民健康保険特別会計(第1回)	20,758,000	653,908	21,411,908
介護保険特別会計(第1回)	17,680,000	590,017	18,270,017
後期高齢者医療特別会計(第1回)	6,854,000	149,898	7,003,898
合計	206,170,832	5,184,783	211,355,615

【表2】　令和7年度決算　(単位:円)

会計別	歳入総額	歳出総額
一般会計	167,428,430,584	163,012,648,296
国民健康保険特別会計	21,223,652,216	20,615,239,053
介護保険特別会計	17,740,519,400	17,163,273,645
後期高齢者医療特別会計	6,829,221,005	6,717,959,394
合計	213,221,823,205	207,509,120,388

令和8年熊本地震 被災地へ義援金

7月の熊本地震で被災された方々の支援に役立ててもらうため、文京区議会より、熊本市に20万円、熊本県に15万円の義援金をお渡ししました。
被災された方々に心からお見舞い申し上げるとともに、一日も早い被災地の復興を心よりお祈り申し上げます。

議員提出案件

可決した条例……1件

議員提出議案　文京区住宅宿泊事業の運営に関する条例の一部を改正する条例を可決

区民の生活環境を守るため、住宅宿泊事業(いわゆる民泊)の適正な運営を確保する条例改正案(議員提出議案)を、全会一致で可決しました。主な改正点として、営業が制限される区域を区内全域に拡大します。
また、静穏な居住環境を守るため、必要な制限の検討を求める等の付帯決議案も、厚生委員会で採択されました。

▲詳しくはこちら

●11月定例議会は、11月17日(火)から12月11日(金)まで開かれています。
●議案・委員会資料、請願は、ホームページでご覧になれます。

決算審査特別委員会報告（要旨）

決算審査特別委員会では、委員長に田中香澄委員（公明党）、副委員長に山本一仁委員（永久の会）を選出し、令和７年度決算報告を審査しました。

総括質疑

問　令和元年度以降の財政規模拡大の分析と経常的経費の今後の見通しを伺う。

答　財政規模拡大の要因については、元年度と７年度を比較すると、人口は約１万２千人、5.5％の増に対し、歳出決算額は、約520億円、47％の増となっている。人件費や物件費の増加に加え、施設整備や土地取得に係る投資的経費も増加しており、公共施設等総合管理計画に基づく施設整備や、多様化する区民ニーズに応える施策に積極的に取り組んだ結果であると捉えている。

経常的経費についても40％増加しており、この傾向は、今後の財政運営における重要な課題であると認識している。中長期の財政見通しについては、次期総合計画において示していく。

一般会計―歳入（意見・要望）

財政需要の増加に対応するため、歳出削減、駐車場使用料の適正化や法定外税の検討など自主財源確保に努め、安定的な財政運営を行うこと。

一般会計―歳出（意見・要望）

①線状降水帯等による局地的な大雨被害の多発を踏まえ、水害対策の充実に取り組むこと。止水板の設置助成については、対象を住宅やマンション、店舗等へ拡大し、都の補助金等を活用し、制度構築に向け具体的な検討を進めること。

②町会・自治会の事務負担の軽減や人材確保に向け、都補助金を活用した事務のデジタル化や町会・自治会運営マニュアルへの事例掲載によるノウハウの共有などの業務支援に加え、活動の取捨選択や合併等の今後の運営まで、地域活動センターが伴走支援すること。

③児童相談所開設１年を経て法的な連携や心理職の支援を強化し、職員が安心して働ける環境でこどもの最善の利益を守るよう努めること。里親事業では、こども達が地域を離れず生活できるよう里親制度の普及啓発を推進すること。

④歩行者の安全な通行のため狭小歩道の拡幅の検討や、自転車利用者への講習会実施や看板設置など安全対策を講じること。また、自転車ＤＸ調査結果を活用し駐輪場の利便性向上を図るとともに、こどもが安全に利用できる自転車練習場所の確保に努めること。

⑤地域住民によるごみ集積所の維持管理や資源回収用コンテナ設置等の負担軽減に向け、区による管理を含めた対策を早期に具体化すること。また、酷暑下のごみ収集作業員の安全と健康に配慮し作業体制を拡充すること。

⑥学用品を整理・分類し、限られた財源で効果的な支援が行えるよう使用頻度の低い柔道着等の備品化による貸与を検討すると共に、修学旅行費等の公費補助額引上げも含め、来年度以降の物価高騰対策について予算化を検討すること。

国民健康保険特別会計

督促封筒の過度なデザインについては、職員の創意工夫は理解できるものの、受取人の尊厳に配慮した表現へと改善を図ること。

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

以上、審査の結果、４会計の決算報告を認定しました。

決算に対する各会派の意見（要旨）

自由民主党

区民の多様化する要望に対応した執行であることを認める。我会派が要望した、区民の暮らしの安心、子育て教育の充実、高齢者や障害者への支援、地域経済の活性化、防災減災対策等、区民生活を守る財源の効果的活用を確認した。今後も限られた財源の中、事業の必要性や費用対効果を不断に検証し、時代の変化や区民ニーズに応じた見直し、必要な分野への投資、その成果を区民が実感できる運営を望み、決算審査において当会派が指摘した事項の実現を要望し、４会計決算を認定する。

日本共産党

517億円貯めシビック改修に税金300億円投入の一方、教材費や修学旅行無償、家賃や止水板、光熱費補助、８千万円で可能なシルバーパス一律千円を拒み、避難所は不足し、国保加入者に異様な封筒で督促し人権侵害する区は大問題。旧元町小の土地活用の外部監査に欠陥があり、行政の公正性への疑義究明が必要。一般会計、３特別会計は認定せず。

公明党

令和７年度は、近年の物価高騰等への対応や区民施設・学校施設の整備等の主要課題の解決のために適切に予算を執行し取り組んだことを評価する。今後も効率的・効果的で質の高い区政運営に取り組み区民ニーズを的確に捉えた事業やサービスの提供を要望し４会計決算を認定します。

ＡＧＯＲＡ

修学旅行費の無償化、在宅避難者への物資・情報提供体制、マンションの浸水対策、第二青少年プラザ開設までの中高生の居場所確保、住宅弱者支援、町会運営の先進事例共有、若者の主権者教育の見直し、参加型広聴システムの導入、区議会だよりの効果検証を求め、４会計決算を認定。

区民が主役

元町ウェルネスパークの違法だった事実は是正後も消えない。なぜ違法が生じ、前副区長や区長は何を根拠に決裁できたのか。検証し区民に報告を。国保料の収納率も大切だが、尊厳を脅かす督促封筒は許されない。謝罪し滞納の背景を把握し福祉につなぐこと。一般不認定、他３会計認定。

文京維新

区有財産を稼ぐ財産化へ事業見直し歳出適正化、法定外繰入段階的解消、孤独死対策、火葬場の逼迫解消、がん検診受診率向上、公園ボール遊び拡充、私立校奨学金給付化を求め４会計決算を認定。

永久の会

７年度決算は、総合的に適切な執行状況であることが確認できた。但し基金については、災害など不測の事態に備えるべく、計画的な積み増しを要望し、愛と感謝を持って４会計決算を全て認定する。

市　民

区民生活の向上へ、学校防災、日本語支援、教材の備品化、地域経済活性化、施設の有効活用等を求める。一般、国保、介護保険会計は認定し現役世代の負担が重い後期高齢者医療会計は認定しない。

自民誉

事故やミスを検証し、庁内の横串を刺し、情報共有の徹底を。自主財源の獲得に筋肉質な財政運営に踏み出すこと区民、議員、区内団体の声にしっかりと耳を傾けること。４会計歳入歳出認定する。

令和８年９月定例議会　請願審査結果

不採択となったもの

付託委員会	受理番号	件名
総務区民	13	場外馬券売り場（後楽園オフト）の撤去を求める請願
	14	文京区は「非核平和都市」の理念に基づき日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めることに関する請願
	15	非核三原則の堅持を求める意見書を国に提出することを求める請願
	16	米政権がICCの赤根智子所長らを制裁対象にしたことを受け、国に対し、米政権に制裁を撤回するよう求める内容の「意見書」を文京区議会として提出することを求める請願
	17	避難所で提供される食事について、文京区においてさらに区民のニーズをきめ細かくくみ取り、災害時の“食の管理と保障”にさらなる配慮を求める請願
	18	文京区の「避難所」「二次的な避難所」で、洗濯機や冷蔵庫、シャワーブース等をどのように配備し、いかに円滑に被災区民が使えるようにするかなどの方向性の検討を求める請願
厚生	19	新型コロナワクチン接種による健康被害の救済を求める請願
	20	HPVワクチンおよび新型コロナワクチン接種後の健康被害に対し、早期の治療法の確立を求める請願
	21	「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書提出を求める請願
	22	シルバーパスを区の補助で1,000円にすることを求める請願
建設	23	学校の教育環境への配慮を求める請願
	24	文京区における鳩・カラスへの給餌による被害の実態調査および被害防止条例の制定等に関する請願
	25	大規模建築物を建設する事業者と区の「事前協議」のプロセスにおいて、区と区民が「対話」する機会を設けることを求める請願
文教	26	竹早公園と小石川図書館の再整備を巡る第２回ミーティングに関する追加質問の令和７年３月の締め切りから１年以上経ち、この間の「区民の声」を含む意見・要望等をまとめ、「論点」整理することを求める請願
議会運営	27	議会フロア改修を契機に、より区民に開かれた委員会運営を求める請願
	28	議員と行政職員、及び区民が互いの立場を尊重し意見を交わせる議会文化を求める請願

継続となったもの

付託委員会	受理番号	件名
文教	9	【継続審査分　第１項、第２項、第４項】 教員の多忙化を解消するための教員増と更なる少人数学級実現を求める請願
	10	【継続審査分】 オーガニック給食の実現を求める請願

議案に対する議決結果と各会派の賛否

令和８年９月定例議会

○賛成　×反対　（　）は、議長を除く出席議員数

	付託委員会	議案番号	件名	自(8)	共(5)	公(4)	A(4)	区(3)	維(2)	永(2)	市※(2)	子(1)	誉(1)	結果
区長提出議案														
条例	総務区民	33	文京区情報公開条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		34	文京区災害に伴う応急措置の業務等に従事した者に対する損害補償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	厚生	35	文京区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営等の基準に関する条例及び文京区指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営等の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		36	文京区国民健康保険高額療養費資金貸付条例を廃止する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
		37	文京区旅館業法施行条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		38	文京区旅館業に係る計画及び適正な管理運営に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	建設	39	文京区景観づくり条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	文教	40	文京区一時保護委託者の登録等の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		41	文京区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
		42	文京区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
		43	文京区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
		44	文京区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
		45	文京区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
		46	文京区乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		47	文京区一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		48	文京区立幼稚園における長時間保育等の実施に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
		49	文京区立幼稚園型認定こども園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
予算	総務区民	29	令和８年度文京区一般会計補正予算	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	
		30	令和８年度文京区国民健康保険特別会計補正予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
		31	令和８年度文京区介護保険特別会計補正予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
		32	令和８年度文京区後期高齢者医療特別会計補正予算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
決算	決算審査特別	報告1	令和７年度文京区一般会計歳入歳出決算	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	認定
		報告2	令和７年度文京区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
		報告3	令和７年度文京区介護保険特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
		報告4	令和７年度文京区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	
事件	総務区民	51	文京シビックセンター議会フロア改修工事請負契約	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		52	文京シビックセンター議会フロア改修電気設備工事請負契約	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
		53	文京シビックセンター議会フロア改修その他機械設備工事請負契約	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
	厚生	54	特別養護老人ホーム文京白山の郷大規模改修その他工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		55	特別養護老人ホーム文京白山の郷大規模改修その他電気設備工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		56	特別養護老人ホーム文京白山の郷大規模改修その他給排水衛生設備工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		57	特別養護老人ホーム文京白山の郷大規模改修その他空気調和設備工事請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	文教	50	ブックリターントラック外九十九点の買入れについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		58	文京区立明化小学校等改築工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出議案														
条例	厚生	議1	文京区住宅宿泊事業の運営に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※報告１～４のみ出席議員２名、ほかは出席議員１名

請願の審議結果

議案等の議決結果

会派の略称　自…自由民主党文京区議会、共…日本共産党文京区議会議員団、公…公明党文京区議団、A…政策チーム AGORA、区…区民が主役の会、維…文京区議会日本維新の会、永…文京永久の会、市…市民フォーラム、子…ぶんきょう子育て.ネット、誉…自由民主党「誉」

ぶんきょう区議会だより
令和８年11月25日　第224号

質問の掲載は、本会議での質問会派順です。

代表質問（要旨）

自由民主党　松平　雄一郎



マンション高騰の影響は

問　マンション価格上昇は本区への人口流入に一定の影響を及ぼしていると考える。コロナ収束後から現在までの、価格の経過と人口推移をどう認識し、分析しているか伺う。

区長　区内のマンション価格は上昇傾向で推移。人口推移は増加傾向である一方、総合戦略の将来推計と比較すると増加ペースは鈍化しつつある。

児童数の推移と今後の傾向

問　マンション価格の高騰が区立小学校の入学児童数にも影響している可能性がある。来年度以降の児童数の推移と今後の傾向を伺う。

教育長　来年度の区立小学校入学予定者数は、本年度と同程度と見込むが、これまで増加していた児童数は、新たな局面に入っていると認識。

町会活動への参加促進支援を

問　マンション価格の高騰を背景に増加する高所得の単身者や外国人住民等に、町会活動への関心や参加を促すため、区としてどのような支援ができるか。

区長　加入促進事業への補助で参加のきっかけづくり等を支援。特に外国人へのアプローチは、喫緊の課題と認識しているため支援を進めていく。



自由民主党　田中　としかね



「文京・金沢モデル」能登の経験を東京の備えへ

問　防災分野における経験値のＡＩ活用、避難所情報のデータ化、災害時の情報集約、受援・支援体制の高度化など、金沢市と「防災ＡＸ」の共同研究を進め、その成果を東京都、石川県と共有し「文京・金沢モデル」の自治体ＡＸを進めてはどうか。

区長　大規模災害時に迅速かつ的確に対応するためにはデジタル技術等の活用により業務の効率化を図ることが重要であり、金沢市とは友好交流都市の締結をしており、今後、被災地外避難の体制構築を進めるためにも災害時の相互応援について検討していく。

ケアとは？「一緒に創る、100年の幸せ」

問　「地域包括ケア」は、ケアが必要になった人を地域で支える「仕組み」であると同時に、人を支える経験を通じて、地域が「ケアすること」を学んでいく「営み」でもある。地域で一緒に創るという認識が不可欠ではないか。

区長　協働の取組により生み出される経験や知見を地域全体で共有することが、次世代に向けた持続的な支え合い体制の構築につながるものと認識している。

下記QRコードから代表質問の録画中継をご覧いただけます。

▲インターネット議会中継

日本共産党　石沢　のりゆき



暮らしと地域経済支援

問　来年度の予算編成方針で、社会動向の的確な把握というなら、高市政権の無責任な放漫財政が物価高を増幅させ、暮らしの困難に拍車をかけている認識を持ち、福祉増進が任務である自治体として暮らしと地域経済への本気の支援に取り組むべき。見解を伺う。

区長　真に必要な財政需要を見極めることが重要な視点であると認識。物価高騰対応を始めとする喫緊の課題には補正予算編成でスピード感を持って対応しており、引き続き迅速かつ柔軟に対応する。

教育環境の改善について

問　築33年のある中学校は、最上階の階段踊り場の雨漏りで、天井材が黒く変色し穴が開き、その下には水受けを置いている状態だが、いつから雨漏りしていたのか伺う。

教育長　ご指摘の学校において、最初に雨漏りが発生した時期を特定することは困難だが、事象が生じる都度、適時適切に対応している。

女子用便器数の拡充

問　ジェンダー不平等を解消するため、まずは学校の女子用便器数を増やす取組が必要と考える。認識を伺う。

教育長　女性用トイレの利用環境改善は重要な課題であると認識しているが既存校舎の増設は困難。改築時標準数以上を確保している。



AGORA　浅田　保雄



平和教育と文化交流を

問　沖縄戦の痛ましい歴史に加え、戦後復興の事実も併せて学ぶことは、平和教育として極めて重要。さらに、うるま市の「エイサー」などの伝統文化、生活、歴史を総合的に学ぶ交流事業へと発展させるべきと考えるが、見解は。

教育長　平和教育の一環としてうるま市に派遣された区立中学生は、歴史や平和を学び、エイサー体験などを通じて伝統文化への理解も深めた。今後も、うるま市と連携し、充実した教育活動を展開する。

修学旅行は全額公費負担を

問　修学旅行費用を区が負担する制度を創設し、教育の機会均等をより確かなものとする考えはないか、伺う。

教育長　物価高騰による負担増を踏まえ、区立中学校の保護者に対し、修学旅行費の一部補助を実施。また、支援が必要な世帯には、就学援助制度により負担軽減が図られている。引き続き、物価動向等を注視し、適切に対応する。

放課後等デイサービス増設を

問　放課後等デイサービスが不足しており、区内の地域バランスも配慮しながら増設を求め、方針を伺う。

区長　補助制度等について民間事業者へ周知を図りつつ、地域バランス等を考慮しながら、公有地活用含め、民間事業者による整備を促進する。



公明党　田中　香澄



フリースクール等の利用料助成の導入を

問　児童・生徒がそれぞれの特性に合った居場所を選びやすくするため、月額2万円程度の支援金制度を導入するべきと考える。見解を伺う。

教育長　不登校児童・生徒の学校以外の居場所としてフリースクール等の役割は重要であり、必要な支援について検討を進める。

医療的ケア児支援ルームの改善とスタッフ育成の推進を

問　医療的ケア児支援ルームが開設されたが、現在の運用実態は利用者ニーズとの乖離がある。運用改善を強く求める。また、講習などにより、現場スタッフの安心感を高める対策を求め、見解を伺う。

区長　本事業の開始にあたっては、研修等を行い、従事する職員の知識や手技の習得を図った。本事業が区民ニーズに応えられるよう、事業者と引き続き協議を行う。

補装具費の支給とガイドラインの見直しを

問　重度障がい児・者の生活実態等を正当に評価し、電動車椅子等の支給を柔軟に認めるよう、国・都に強く要請していただきたいが見解を伺う。

区長　補装具制度については、これまでも国や都と意見交換を行っており、引き続き、区の意見を伝えていく。



文京維新　宮崎　こうき



関口の水害対策、新宿区と連携を

問　関口一丁目地域は、水害時、神田川を越えて避難所に行くことが危険な場合、新宿区の避難所を案内される場合があるため、両区の連携が重要である。新宿区との避難所に関する協議状況、頻度、今後の協議の進め方を伺う。

区長　新宿区とは、原則年一回の意見交換を実施。連携して各町会に避難所の周知をしている。氾濫前の早期避難や垂直避難も含めた避難方法について、継続的に協議する。

バカロレア研修を活かした教育は

問　バカロレア研修の導入は、グローバルな視点向上に大きな前進。昨年度の研修で得られた結果・成果、今年度の研修で得られる成果を、区の教育にどう活かしていくのか。

教育長　教員は自身の指導方法を見直し、探究に重点を置いた授業設計や工夫を行い、指導力の向上が図られると考える。研修成果を子どもたちに還元できるよう取り組む。



ごみ有料化、負担偏りへ配慮を

問　生活困窮世帯、大家族、育児や介護でおむつを使う世帯など、本人の努力でごみを減らしにくく有料化で負担が偏ると懸念される方たちへ配慮を求める。区の考えを伺う。

区長　生活困窮世帯等への対応は、現状の粗大ごみ処理手数料等の減額・免除制度を踏まえた検討が必要と考える。

文京子育て　たかはまなおき



浸水防止に止水板助成を

問　区の止水板助成は5年間で0件。昨年9月の災害対策調査特別委員会でも指摘したが検討状況は。都の補助を活用し、来年度当初予算で対策を。

区長　助成事業は、国や都の動向も注視し、引き続き研究する。水害リスクが高まっている現状を踏まえ、都の補助制度も活用する等、有効な浸水防止対策を今後検討する。

育休で兄姉の退室やめよ

問　育児休業を理由に、上の子が育成室を退室となっている。区は令和5年度から3年間で59人が退室と読売新聞の調査に回答しているが、国や都の通知を踏まえ来年度を待たず早急に見直すべきでは。

教育長　保護者の負担等は認識している。国の見解や都からの通知を受け、必要な児童の受入れ枠の確保と運用ルールの見直しに早急に取り組む。

次期区長選への意向は

問　区長は次期区長選に出馬し、6期目を目指すか。示せない場合、いつごろに区民に意向を明らかにするか。また、後継者の育成は在任中のどの段階から着手すべきか伺う。

区長　これまでも進退について議会の場で意思表示をしたことはなく、いずれ適切な時期に、自らの意向を示す。人材育成や体制の確保は、時期に捉われず不断の努力で取り組むべきことと認識している。



区民が主役　依田　翼



元町ウェルネスパーク住民監査請求結果の受け止めは

問　監査報告書を区はどう受け止めているか。また今後に向けて運用をどう変更するか。

区長　区では、既に地下体育館の権原の設定について対応を検討している。また、監査結果の指摘事項を重く受け止め、組織の連携強化等にも取り組んでいる。

区有地貸付料の見直しを

問　路線価を基礎に区有地の賃料を定めるのは、法令が求める適正な時価に適合しているか。不当に安い地代になっていないか。土地評価のありかたを見直す考えは。

区長　適正な時価を算定するため、路線価に必要な補正を加えた利回りを乗じており、問題はないと認識している。区が定める普通財産の貸付料算定基準に基づき適正に評価が行われており、現時点で本基準を見直す考えはない。



区立幼稚園の維持、妥当性は

問　幼稚園型認定こども園も含めた10園すべての区立幼稚園を維持することの妥当性について、区の見解は。

教育長　区立幼稚園は、特別な配慮を必要とする幼児や医療的ケア児、外国籍の世帯等の対応を担っており、園児数減少のみをもってあり方を変更しない。認定こども園はその時々の待機児童数等を考慮し募集人員を設定する。

会派の正式名称

自由民主党…自由民主党文京区議会、**日本共産党**…日本共産党文京区議会議員団、**AGORA**…政策チーム AGORA、**公明党**…公明党文京区議団、**文京維新**…文京区議会日本維新の会、**文京子育て**…ぶんきょう子育て．ネット、**区民が主役**…区民が主役の会

委員会活動

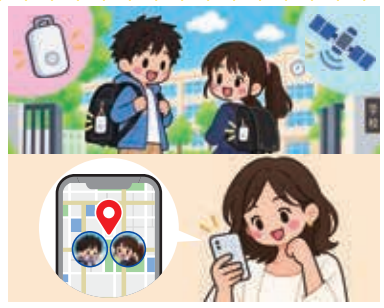
常任委員会

報告内容、審査の過程で出された主な意見・要望を掲載します。

総務区民

令和８年度補正予算

小学生へのGPS端末貸与事業では、こどもの権利尊重と故障時の家庭負担軽減に配慮し、手続きの簡易化と丁寧な周知に努めること。物価高騰対応では、光熱費や給食費支援の継続と拡充、中小企業経営基盤強化等、今後も区民向け施策を的確に展開すること。元町ウェルネスパークの個別外部監査では、委員会での様々な指摘を踏まえ、区は監査の独立性・公平性確保と公費支出等について引き続き説明責任を果たすこと。



令和８年度「文の京」総合戦略

令和８年度「文の京」総合戦略の進行管理の実施結果について報告された。中長期的な視点で人口推計や財政状況、区民ニーズの変化を捉えるとともに、効率的な行財政運営、事業のスクラップ・ビルドを通じ、公共施設の複合化・集約化を含めて適正に公共施設マネジメントを行うこと。また、総合戦略は組織の縦割りを打破し、横串を刺すツールである。組織横断での連携を一層深め、迅速な課題解決を図り、区が一丸となって取り組んでいることが実感できるよう進めていくこと。

厚生

新たな地域福祉保健計画の検討状況

高次脳機能障害は、外見からは判別しづらい「見えない障害」と呼ばれ、周囲の理解を得られにくい。このため、障害への理解を深めるための講演会を継続開催するとともに、当事者の社会復帰を支援する施設整備を検討すること。

住居費の負担が大きい高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、シルバーピアの増設やケアハウスの新設を計画に位置付けること。

聴覚障害者にとってタブレット端末は、災害時のみならず、日常生活でも必要不可欠である。本区でも、他区と同様に日常生活用具の給付対象とするよう検討すること。

文京区旅館業法施行条例の一部改正



無人営業を含む宿泊施設の増加に伴い、深夜の出入り、騒音、ゴミ放置への不安が高まる中、フロント設置及び従事者常駐の義務化は、区民の生活環境と利用者の安全を守る対策として必要なものと評価する。一方で、規制強化前に民泊から旅館業に転換する施設において、新たな問題が生じていないか実態を確認し、適切に指導すること。

建設

湯島三丁目まちづくり検討状況

再開発により、治安改善やインバウンド効果が期待される。地域固有の賑わいや店舗の文化の継承に配慮した開発を求めること。再開発に伴う春日通り北側の歩道拡幅は、天神下から再開発区域外の上野広小路まで拡幅するように働きかけること。湯島駅は地下通路で再開発区域と接続されるが、将来的に上野御徒町駅など周辺駅にも接続できる余地を残した計画とすること。



◀再開発イメージ図（R8.9建設委員会資料より）

第４次地球温暖化対策実行計画

平成25年度比58％のCO_2削減や、再エネ調達での費用削減を評価する。今後はエネルギー使用量増加等の課題への対策を進め、弁当容器等のごみ削減やちらし削減、公用車電動化の推進等により、さらなる環境対策を図ること。

令和７年度ごみ収集量等

プラスチック分別回収により、ごみ総量が減少したことを評価する。びん・缶コンテナの設置は、高齢化等を考慮し、区管理の早期実施を検討すること。小型充電池の排出等、雨天時の注意点や発火防止策を動画やSNS等で分かりやすく周知すること。

文教

こども性暴力防止法施行等に伴う児童福祉施設条例等の改正

令和８年12月のこども性暴力防止法の施行を踏まえ、犯罪歴確認に加えて、相談体制の整備や保護者への周知、防犯カメラ設置等の安全確保措置を講じること。

また、こども自身が性被害を認識し、SOSが出せるよう、発達段階に応じた性教育を行うこと。

小学校特別支援教室の拠点校・巡回校の再編成

拠点校から巡回校への移行に伴う保護者等の不安解消に向け、丁寧な説明を行うこと。また、移動時間の有効活用や講師配置により教員の負担軽減と指導の質向上を図ること。さらに、児童・保護者・教員から効果や課題を聞き取り、継続的な見直しや手厚い支援体制の整備に努めること。

令和８年度「世界に向けた学びを紡ぐプロジェクト」の実施

本研修は受講定員が50名に限られていることから、受講した教員の学びを成果報告会の実施等を通じて広く職場全体に還元し、幼稚園、小中学校における日々の授業実践へと着実につなげること。



議会運営委員会

・人権擁護委員候補者について
・９月定例議会追加提案事項について
・意見書について
・決算審査特別委員会について
・一般質問について
・議事日程について
・請願について
・文京区議会関係規定の改正について
・人権擁護委員候補者の推薦に係る意見聴取について
・議員提出議案について
・付託請願審査
・区議会だよりの発行について

・９月定例議会追加提案事項について
・11月定例議会について
・一般質問について
・意見書について
・議事日程について

会議録 速報版のご案内

会議録の速報版を、文京区議会ホームページに掲載しています。

文京区議会　速報版　検索

特別委員会

自治制度・地域振興調査

文京共創フィールドプロジェクト（B+）の実施状況

スタートアップ企業の成長を支える重要な事業ではあるが、今年度の応募・採択事業数が1件と停滞している。区内企業や大学発スタートアップへの参加を働きかけること。

一方、事業開始から4年経過したものの、未だ社会実装に至った実績はなく、事業の在り方を見直す必要がある。社会課題の解決だけでなく、区民の身近な悩みに応える事業展開とすること。

さらに、他の企業支援施策との関係を踏まえ、事業自体の必要性も検証すること。

中東情勢を踏まえた産業振興施策



設備投資を補助する持続可能性向上補助は、導入計画作成等が申請のハードルになっているため、中小企業に寄り添い伴走型で支援すること。

イノベーション創出支援事業の補助要件に追加された石油に依存しない新たな技術開発は、中小企業単体での申請はハードルが高いため、研究機関とのマッチングを支援し、共同開発に繋げること。

特に飲食業界で課題となっている人手不足に対して、新たな支援策を検討すること。

災害対策調査

地域防災計画の取組状況

災害用シャワーの購入やドローン支援体制の構築など新たな取組を評価する。一方、在宅避難の推進には住宅の安全性向上が不可欠であり、耐震化を促進するため助成制度の検証を行うこと。また、マンション防災促進に向け、管理組合への働きかけや備蓄倉庫の現状把握など実効性のある取組を着実に進めること。

避難所運営ガイドラインの改訂

在宅避難者把握へのICT活用や大学等と連携した二次避難所の確保等の推進に加え、誰もが安全に利用できるよう、防犯対策や性被害防止対策の具体的な内容も盛り込むこと。発災時にガイドライン通り行動できるよう、職員や防災士が熟知して訓練に生かすこと。



熊本地震に伴う被災地支援

被災地へ派遣された職員が各職場において経験を共有する取組を評価する。得られた知見を避難所運営ガイドラインや今後のマニュアル作りに反映させると共に、職員派遣の様子や成果をホームページに掲載するなど、区民への周知方法について検討すること。

子ども・子育て支援調査

こどもの権利擁護相談窓口

文京区こどもの権利に関する条例に基づき、こどもの権利擁護相談窓口が開設される。こども本人や保護者等が相談できるが、権利擁護という言葉から具体的なイメージが持てず、相談のハードルが高くなることが懸念される。そのため、窓口の開設においては、親しみやすい愛称の命名や、図解・動画を用いた分かりやすい情報発信を行うこと。また、弁護士やスクールカウンセラーなど専門性の高い3名の権利擁護委員の周知を図るとともに、安心して悩みを話せる相談スペースの雰囲気づくりなど、ハード・ソフト両面での環境整備を進めること。



児童相談所事業報告

児相の案件は緊急度が高く、夜間や休日対応もあり、職員の負担やバーンアウト（燃え尽き）が懸念される。心理職の配置による支援者支援やDXによる業務効率化、複数対応体制を進め、職員の離職防止やサポート強化を進めること。

また、ストレス状況を簡易に可視化する仕組みの検討など、安心して働ける環境整備の充実を図ること。

印刷物番号
N0126001